

こんにちは

庄内町議会

です



No.52
3月議会号
29.4.20



「余目第四幼稚園」

キラッキラ
入園児

P30 関連記事

◆貯金崩しての大型予算	……………	〈予 算〉	2
◆予算の目玉	……………	〈新規事業〉	5
◆町民の幸せのために	……………	〈予算特別委員会〉	6
◆賛否を表明	……………	〈予算討論〉	12
◆13人が熱く問う	……………	〈一般質問〉	16
◆ ^{ひざ} 膝を交えて	……………	〈町民と語る会〉	25
◆合併特例債	……………	〈議会・解体親書〉	28

の大型予算

可決

3月 定例会

会期

3月7日から
21日まで

専決	2件
各会計補正予算	7件
各会計予	9件
条例	22件
事件案件	10件
契約案件	1件
発議	3件
発委	1件
動議	1件

計56件
すべて原案
どおり可決

間違い
認める

非常勤職員 報酬カットの根拠

関連記事
4P

一般会計

賛成10人 反対5人で可決

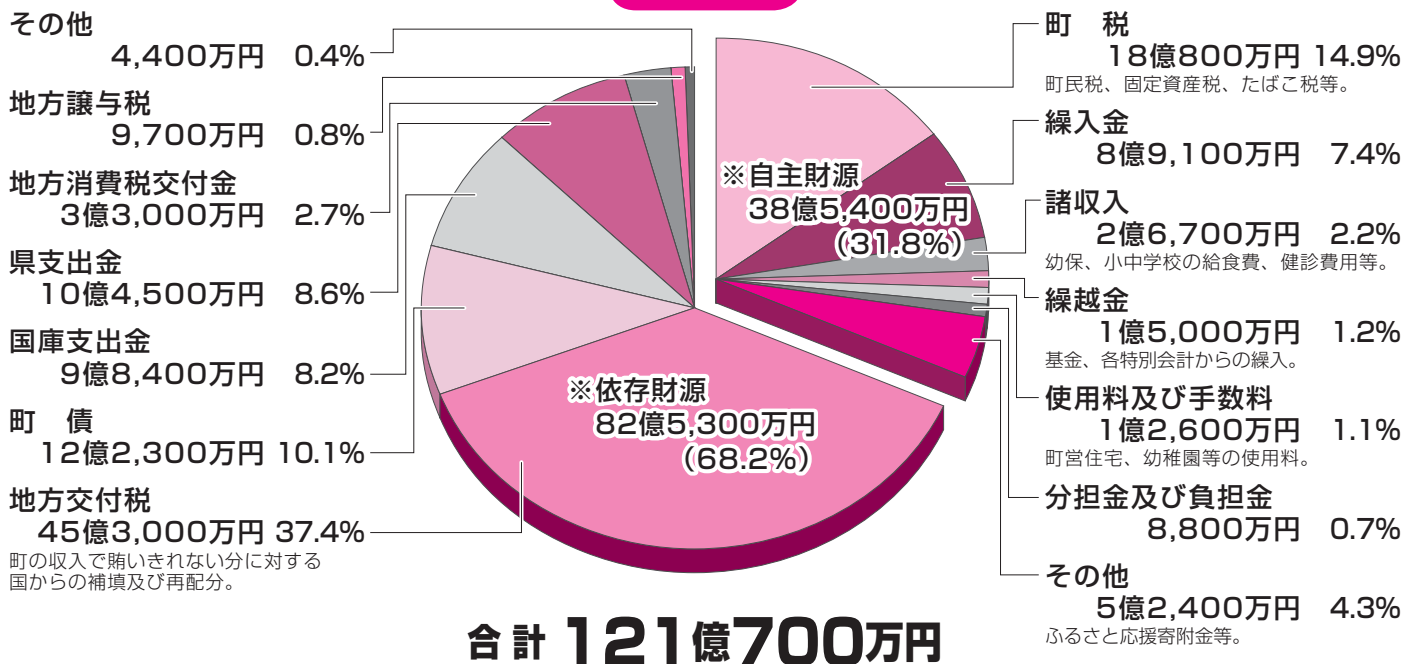
平成29年度予算は、前年度より8千500万円少ない、121億700万円です。限られた財源のなかで、効率的に事業が組まれているかを審査しました。

収入

収入の減少の原因は、農業所得の減少、法人町民税の減額です。町債は、学校給食共同調理場事業債の減額があります。なお、平成29年度末の町債残高は、148億2千288万円です。



収入



平成29年度 予算

貯金

財政調整基金等8億円

崩して

ガス事業	6億2千200万円
水道事業	9億4千600万円
風力発電事業	5千300万円
下水道事業	8億1千500万円
農業集落排水事業	2億6千800万円
介護保険	26億4千200万円
後期高齢者医療保険	2億4千100万円
国民健康保険	29億1千100万円

特別会計

賛成全員で可決

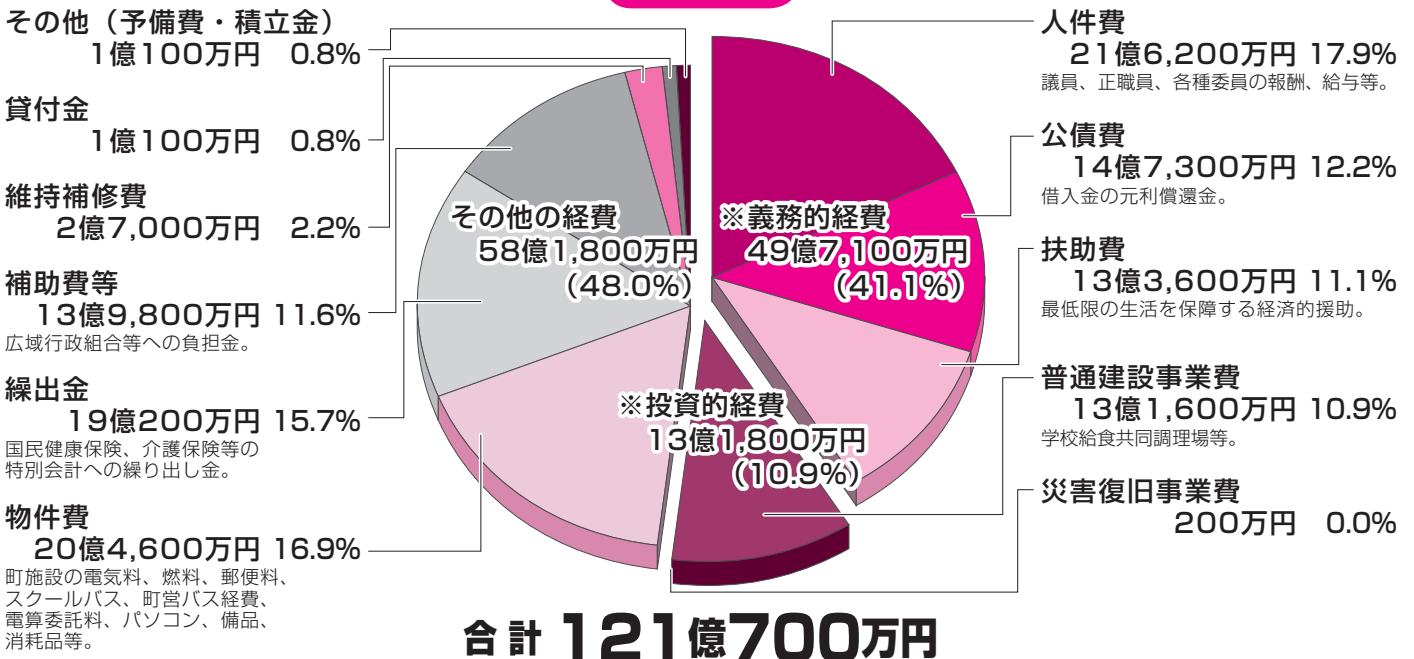
主な支出の事業は、立谷沢出張所耐震改修、清川歴史公園整備事業、庄内町ふるさと応援寄附金基金があります。
関連記事5Pの目玉

支出



信念をもって起立採決

支出



予算の組み替え動議提出

可決

非常勤職員の報酬削減の間違いを正す

あらすじ

非常勤嘱託職員（勤務時間1日7時間15分）を一般職の非常勤職員に移行するとして勤務時間を1日6時間月額報酬を約15%削減した。このことは、国の指導を誤認した結果であり、議会で指摘され、町も認めました。

その後、この問題を正す「予算組み替え動議」が提出、可決され、この動議を受けた町長の意思を確認しました。

誤認とは何か

「総務省通知」と「人事院規則」を間違えて理解したことから、一般職の非常勤職員の勤務時間が常勤職員の4分の3を超えると違法になると思い違いをし、削減する必要の無い勤

務時間を削減したことです。

なぜ、誤認が判明したのか

町当局の説明に対し、小野一晴議員が総務省見解をもとに質したからで、町は誤認を認めました。

動議提出

町当局が間違いを認めたにもかかわらず、予算を修正しようとしなかったため、「一般職の非常勤職員の勤務条件に対し、元の嘱託職員の勤務時間と報酬を確保する予算組み替え動議」を小野一晴議員が提出、賛成多数で可決しました。しかし、町長はこの動議を受け入れませんでした。

予算組み替え動議

賛成した議員

石川 武利
齋藤 秀紀
五十嵐 啓一
押切 のり子
國分 浩実
鎌田 準一
小野 一晴
工藤 範子
石川 保
上野 幸美

反対した議員

澁谷 勇悦
吉宮 茂
齋藤 健一
小林 清悟
村上 順一

町長が拒絶

組み替え動議に応じない理由

- ① 4月1日までの10日間で、予算組み替えは不可能であること。
- ② 4月1日からの採用者は、雇用条件を承諾していること。
- ③ 4月1日から採用になる非常勤職員は、担当課で新しい雇用体系で準備していること。



保育士さんたちの頑張りに応えるべき

目 玉 予 算

ふるさと納税 基金設立

新設した理由は

ふるさと納税は、現在の5つの重点構想に加えて、目的別に基金に積み立てます。各課から事業提案された「◇◇プロジェクト」

を用途に追加し、それぞれの目標金額に達した時点で受付を終了します。事業の経過や効果を公表し、寄附者へ感謝の気持ちとして伝えます。



不動の人気、つや姫

立谷沢出張所耐震

目的は

立谷沢地域の人口は、このままの状態が続けば30年後、現在の620人から137人となり、減少率78%に達します。
(※人口予測推計値)

こうした課題を克服し、地域コミュニティを維持するために、拠点となる立谷沢出張所

を改修します。

整備内容は

- ・施設の耐震化
- ・WiFi設備対応
- ・男女別トイレの設置
- ・観光インフォメーション等です。

スケジュールは

平成29年度 実施設計
平成30年度 改修工事

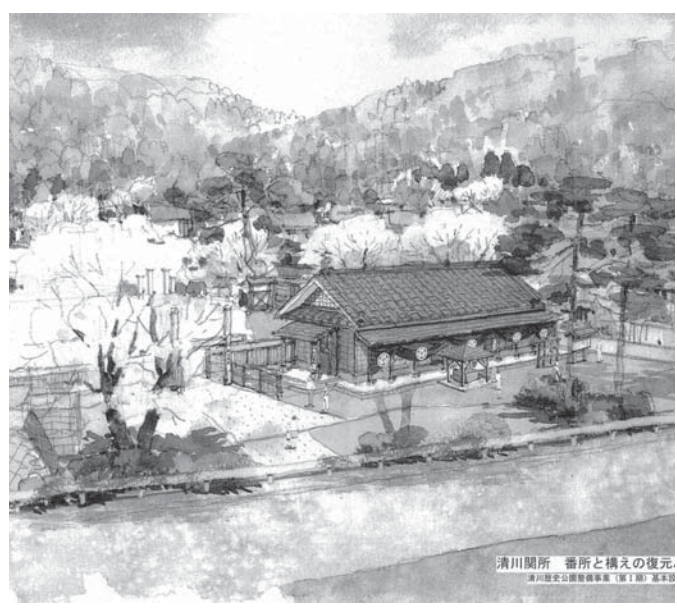
71万1千円



耐震化で拠点を維持

清川歴史公園整備

1千49万8千円



清川活性化の目玉

目的は

清川歴史公園整備(第1期)は、文化的な景観として歴史資源の保存・復元により「歴史の里」の風格と魅力的な街並み整備を図るとともに、街歩きや歴

史散策等で観光交流人口の拡大や、神社・仏閣や商店等の活性化を図ることを目的としています。第1期は、清川関所(川口番所等)の復元整備です。

※人口予測推計値

予算特別委員会

平成29年度の一般会計予算と9件の特別会計予算を3月14日・15日・16日・17日に審査し原案のとおり可決しました。



委員長 押切 のり子
副委員長 上野 幸美

予算特別委員会とは

新年度予算が町民の幸せのために有効に使われるのかを審査します。

予算総額121億700万円はどう使われるのか

- 総務課
- 情報発信課
- 税務町民課
- 保健福祉課
- 会計室
- 教育委員会
- 監査委員
- 選挙管理委員会
- 固定資産評価審査委員会

総務文教 厚生分野

交付税減額は いくらか

小林 清悟 委員

問

合併に伴う国からの財政支援措置である**普通交付税**の算定特例が、合併して10年が経過したため段階的に減額されていくが、平成29年度は、減額をいくらと見込んでいるのか。

町長

減額を1億700万円を見込んでいる。

起債残高増額、なぜ

問

今回の**財政シミュレーション**を前回と比較すると、平成32年度の起債残高の見込み額が7億4千万円増額している。要因は何か。

町長

役場本庁舎の整備事業を20億円と見込んでいたが、27億円に改めたため増額した。

交付税額示せ

村上 順一 委員

問

普通交付税は合併算定替で30%を減額し、一方でこれまで発行した合併特例債、過疎債等の公債費需要額算入額の増額を見込んでいる。借金をすることで増額する内容である。財政シミュレーションに交付税措置額を示すべきでないか。

町長

精査した上で示すよう努力したい。

財政大丈夫か

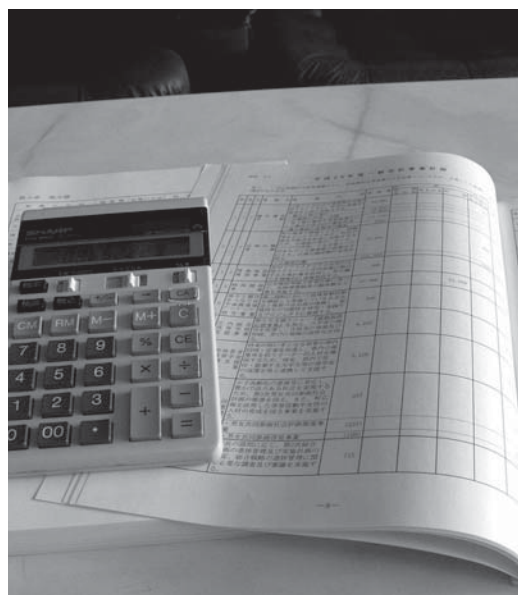
工藤 範子 委員

問

普通交付税は平成29年度42億3千万円見込んでいるが、毎年減少し平成30年度は41億5千万円、平成33年度は40億円まで減少していく。人口も減り続ければ収入は減少し、財政はますます厳しくなる。心配はないのか。

町長

適性な運営を図りながら努力していく。



厳しい目で予算をチェック

※普通交付税の算定特例 詳しくはP24参照。
※財政シミュレーション 詳しくはP11参照。

非常勤職員の勤務条件

国からの通知・規則を誤認している

町の主張は
間違っている

小野 一晴 委員

問

一般質問でも議論したが、町が主張する「一般職の非常勤職員の勤務時間を常勤職員の4分の3以下に抑えなければ違法になる」は、その認識が間違っている。

地方自治法・地方公務員法の担当省庁である総務省と連絡をとり違法にはならないと確認をしている。町もしっかり確認し、自らの間違いを自認すべきでないか。

町長

議員の発言が正しいのか確認したい。

問

総務省に確認した結果どうだったのか。

町長

小野一晴議員の発言どおり4分の3以上勤務しても法的には問題ないと確認した。町の解釈に誤りがあった。

保育園
民営化へ

石川 保 委員

問

嘱託職員制度から^{*}一般職非常勤職員制度へ移行することに伴い、保育士の募集が厳しい状況と聞いている。

勤務条件や将来的な安定など、強い民間指向をふまえ、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、保育園の民営化を検討してはどうか。

町長

すでに余目保育園を民間運営に移行しているが、子育て施設には「認定こども園」などさまざまな仕組みがあり、柔軟な対応、総合的な判断が必要である。課題を整理し検討したい。

災害危険箇所

現状を把握せよ

危険箇所

再確認せよ

石川 武利 委員

問

地震や大雨に想定されるため、特に中山間地域の急傾斜地の裏山など、現状把握を徹底すべきと思う。

町長

危機管理専門員がいるので、県からの情報を共有し検討したい。

過剰な節減で

ないか

蒔合 勇悦 委員

問

総務費、民生費などで、施設用燃料費が軒並み減額（最高45.8%最低11.8%）となっている。過剰な



想定外は許されない

節減（暖房など）による悪影響の心配はないのか。

町長

単価変更等による減額で、そのような心配はないと考えている。

青少年海外研修事業

継続こそ将来につながる



未来のために得がたい体験 マレーシア研修

青少年海外研修 継続させよ

上野 幸美 委員

問

青少年海外研修事業は、三年で廃止になった。参加生徒は口々に忘れられない素晴らしい体験だったと語っている。継続すべきでないか。

町長

自ら計画実施する内容で申請し、20万円上限の5分の4助成する事業になった。

研修の場を設けよ

石川 武利 委員

問

現在の中学校部活動地域指導者には、自己研鑽の研修会等がないのが現状だ。研修の場を提供すべきでないか。

町長

大事なことと想う。他の団体と連携し研修の場を検討したい。

報償金を見直せ

齋藤 秀紀 委員

問

就職に有利な資格取得の検定の支援は、有効である。しかし、合格者への報償金は理解できない。教育委員会では、問題が無いとの回答であった。報償金目当てに体育・文化に頑張っている子どもはいないはずである。

町長

この報償金の予算は平成27年度の合格率より10%も低く見積もっている。学校のイメージダウンになり、存続支援にはならない。やめるべきでないか。

町長

まずはやって見て、その結果に基づいて検討したい。

通学助成は現金へ

國分 浩実 委員

問

庄内総合高校の支援として「ゆりカード」を贈呈しているが、通学定期券助成だけは、現金で助成すべきと考えるがどうか。

町長

この支援は、あくまで町内の経済効果も考慮したものであり、現状では現金支給は考えていない。

積極的な 取り組みを

齋藤 健一 委員

問

結婚支援をもっと積極的に取り組むべきでないか。

町長

5人の結婚支援員を委嘱し、出会いや相談など支援したい。また、結婚を機に町内に転入等して要件を満たした場合、転入者に24万円を補助するものです。



ゆりカード、JRでは使えません

- 建設課
- 農林課
- 商工観光課
- 企業課
- 農業委員会

産業建設分野



何年待てばできるの 庄内橋架け替え工事

企業誘致せよ

國分 浩実 委員

問

移住施策を推進する上で、企業誘致は、働く場の確保のために重要と考えるがどうか。

町長

企業誘致には立地に関する法等が整備されるので、今後の誘致活動にプラスになると考えている。

もっと早い完成を

澁谷 勇悦 委員

問

一般県道余目松山線の庄内橋架け替えは、平成30年代半ばの完成を目途としていている。もっと早い時期の完成を目指し、期成同盟会の活動を活発に行うべきでないか。

町長

平成29年度の活動で、早期完成にむけ方策などを検討したい。

商業活性化事業

ゆりカードと連携せよ

新たな仕組みを構築せよ

鎌田 準一 委員

問

町の補助金に頼らない商業活性化事業を実現するには、事業費の拠出をどこに求めるかが課題となる。例えば、商工会が主管するゆりカード事業を独立する組織に移し、その収益で活性化事業を行える仕組みにしてはどうか。町の商品券サービスやプレミア付商品券事業の一部が蓄積され、新たな活性化事業の基金とならないか。

町長

地方創生の考えから、補助金に頼らない仕組みも考える必要があると思っている。

地場産野菜

どう確保

工藤 範子 委員

問

風車市場で販売する地場産品の野菜は、どう確保するのか。利用者の声を把握するために、アン



豊富な品揃えで行列 道の駅しようない

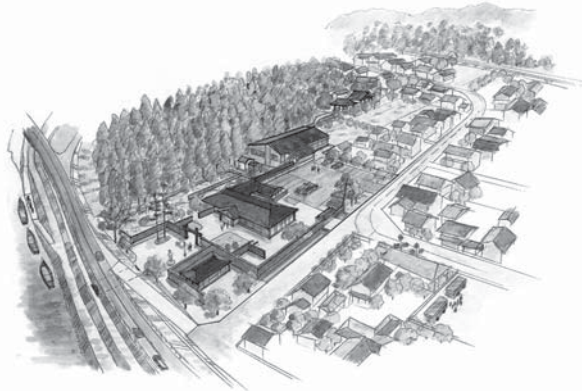
町長

会員拡大を図り、アンケート箱も設置したい。

ケート箱の設置も考えてはどうか。

清川歴史公園整備事業

大規模事業着手に疑問



清川歴史公園構想

清川地区振興協議会を中心に、清川地区の歴史を背景にした「歴史の里」を活用する基本構想が提言された。工程として、第一次～第三次とし、各段階はおおむね3～5年間の整備を提案するものです。平成24年11月に報告書が出されている。

町民の理解を 得られるのか

五十嵐啓一 委員

問

清川歴史公園
第一期事業は、

川口番所、船見台等の
建設計画であるが、隣
接する体育館の解体や
街並み整備を先行すべ
きでないか。

第二期、第三期事業
も計画され、総事業費
12億円との予測もある。
この事業費は、クラ
ッセ、町湯、北月山荘
の総事業費に匹敵する。
町民の理解を得られる
のか。

町長

この事業は、
文化的景観として
歴史的資源の保存・
復元により歴史の里の
整備を図り、観光交流
人口の拡大を図る。
第二期、第三期計画
は、清川振興協議会と
協議しながら進める。

優先順位を考えよ

上野 幸美 委員

問

清川歴史公園
測量・実施設計

1千49万8千円は、構
想時の総建設費概算12
億5千700万円の構想事
業着手と考える。この
事業は、清川地域の安
全安心を最優先し、今
一度内容を再考すべき
でないか。

町長

清川地区振興
協議会からの提
言であり、交流人口拡
大・地域の活性化を目
的としている。

観光の定着を図れ

吉宮 茂 委員

問

※ジオパーク構
想と「日本遺産」

出羽三山生まれかわり
の旅の指定を受け、ど
う滞在型観光事業に取
り組むのか。

町長

※インバウンド
の推進のための

外国語ガイドの養成、
多言語パンフレットの
作成などにより受け入
れ体制の整備を図る。
観光PRの強化とし
て庄内町観光のゆるキ
ャラの新規製作を行う。



この空間どう生かす

清川関所跡

風力発電事業

民間風車建設に支援を

再建に支援を

齋藤 健一 委員

問

狩川荒鍋地内に設置されている大型風車8基のうち民間の400kw2基が老朽化し撤去された。同600kw4基も平成32年頃まで撤去される予定である。風車は町のPRや誘客に大きく貢献してきた。今後も民間による再建を支援すべきでないか。

町長

民間で再建計画があり、町益になることから支援していきたい。

経営環境はどうか

村上 順一 委員

問

企業会計は平成26年度から新会計基準が適用されている。また、平成29

町長

中長期的な視点を持ち、状況を的確に捉え健全経営に向け努力したい。



風車は町のシンボル

- 国民健康保険
- 後期高齢者医療保険
- 介護保険
- 農業集落排水事業
- 下水道事業
- 風力発電事業
- 水道事業会計
- ガス事業会計

用語

解説

※財政シミュレーション

将来におけるお金の収入支出を想定し確認し年度別に表計したものです。

※ジオパーク構想

ジオロギー（地質学）+パーク（公園）の造語。科学的・文化的に貴重な地質遺産を含む自然公園。

※インバウンド推進

外国人旅行者の誘客推進

※新会計基準

公営企業法上の新経理基準。公営企業でも民間企業と同様の会計システムを取り入れること。

※簡易水道を上水道事業へ統合

これまで立谷沢地域の水道の多くは、立谷沢川の伏流水や湧水を活用した簡易水道だったが、平成29年4月から町の上水道に切り替わるようになった。

※ガス小売事業が全面自由化

ガス事業法の改正により、平成29年4月1日から国の登録を受けることにより、どこでもガスの営業ができること。

賛成 反対

熱い表明

賛成



澁谷勇悦

38件の新事業
理解する

本予算案に賛成します。評価できる点、2つだけ申し上げます。一つは、現在、大きな社会問題となっている分断・格差社会を、さらに増幅等させるものになっていない。二つめは、第2次総合計画具現化への取り組みです。38件の新規

事業の展開、補助金等は前年度比で同額は1件もなく、前例踏襲という安易さはなく、町民等の声に可能な限り配慮している。

なお、非正規職員については、国では法整備を含め、見直しを行っているとのことですが、これを踏まえ、より良き施策を構築されることと、「過ちでは改

むるに憚（はばか）ること勿れ」の（謙虚・素直）の言葉をかみしめていただくことも期待します。

反対



小野一晴

過ちは改めよ

町は、一般職の非常勤職員の勤務時間について間違った理解をした。常勤職員の4分の3以下に抑えなければ違法になると思ひ込んだ。そのことから勤務時間を短縮し月額報酬を約15%カットしている。その一方で、先の12月定例会で正規職員と我々議会議員の手当を増額したばかりである。もし人件費の削減が必要なので

優先順位を考えよ

町は、非常勤嘱託職員を一般職非常勤職員に移行し、勤務時間の短縮、報酬の削減をしている。しかし、このことを行わなければ違法になるとした判断が



上野幸美

誤りであった以上、従来の勤務時間、報酬に戻すべきである。清川歴史公園第一期整備着手は、総額12億5千700万円の事業構想につながっている。清川地区の抱える安全安心な生活環境等への施策を優先させるべきである。歴史の大切さは新たに復元させることより先に、今ある記念館などの将来的課題を検討すべきである。青少年海外研修事業は、見聞を広げる貴重な体験であり、今後も継続すべきである。大規模事業の償還が始まり公債費が年々増加している。大規模事業は必要最小限に止めるべきである。



上藤範子

町民生活を優先せよ

平成29年度は、普通交付税42億3千万円見込みが33年度は40億円まで減る。また、公債費負担比率は31年度、33年度は危険ラインに迫っている。財政運営に賛成できない。清川歴史公園は、身の丈に合った事業なのか見直すべきである。町湯は完成から2年余りだが、今回の修繕費合計は446万円余り、短期間になぜか。また、営業時間は利用者の声に応え、朝6時からすべきである。福祉温泉等入浴理美容券は、理美容店にも一枚200円ではなく350円にすべきである。風車市場は地場産品が少なく、畑作に精通した指導員を置くべきである。指定管理の委託料剰余金は、ガイドラインで統一を図るべきである。嘱託職員制度廃止により、現行の業務量では、正職員の健康が心配される。町づくりは福祉の向上である。

一般会計予算討論

賛成



鎌田 準一

総じて賛成する

財政シミュレーションは、将来を保証するものではないが、健全化を示す各指数が当面健全に推移していく。賛成の大きな根拠とする。

人口減少、少子高齢化が及ぼす影響は想像以上に効いてくる。予算の振れ幅に注視していく。動議による、対象職員

反対



五十嵐 啓一

が一方的に不利益を受けないか、人材確保に悪影響がないかとの指摘も理解できる。制度に係る懸念が表面化した場合、新たな対応に予断なく取り組むべきである。

しかし、町が示した法的根拠による判断も違法ではない。人件費の削減ありきではないとする見解と、制度移行の必

予算内で収まるのか

役場新庁舎建設事業では、災害時用の非常発電設備、燃料タンクや電力の受変電設備の重量設備を屋上に設置することは問題である。耐震や建物全体に与える構造の強化が必要でないのか。建設工事単価も上昇しているが予算内で収まるか疑問である。

清川歴史公園整備事業は、総額12億円との

重要性についても同様に重要なものと理解した。総じて一般会計予算に賛成する。

事業計画が示された。町はすべてを実施するかは今後検討するとしているが、この計画で観光誘客拡大につながる。

嘱託職員制度は、廃止に伴う労働時間の短縮と報酬のカットである。国の制度改革の目的趣旨は、非正規職員の労働時間を削減することが目的ではなかった。行政自らが格差社会を助長するような見直しにはすべきでない。

議事からは事態解決のため、勤務時間、報酬を元に戻すべきとした組み替え動議が提出された。しかし、当局からは、残り10日間での組み替えは不可能など3つの理由を挙げ、応じられないとの回答があった。



石川 保

苦渋の選択

平成29年度一般会計予算は、当局が主張してきた法的根拠が崩れ、間違った解釈の下に編成された。一般職非常勤職員の報酬を含んでいる。

議会からは事態解決のため、勤務時間、報酬を元に戻すべきとした組み替え動議が提出された。しかし、当局からは、残り10日間での組み替えは不可能など3つの理由を挙げ、応じられないとの回答があった。

解釈を間違えるなど、この問題を複雑にしたのは当局である。予算委員会での答弁、動議への対応は、町長としての資質そのものが問われるものがあり、極めて遺憾と言わざるをえない。

他の特別会計とも連動する最重要予算として十分認識しつつ、苦渋の選択として、反対を表明する。

賛成した議員

- 石川 武利
- 澁谷 勇悦
- 齋藤 秀紀
- 吉宮 茂
- 押切 のり子
- 齋藤 健一
- 國分 浩実
- 鎌田 準一
- 小林 清悟
- 村上 順一

反対した議員

- 五十嵐 啓一
- 小野 晴
- 工藤 範子
- 石川 保
- 上野 幸美

討論とは

予算や決算等の重要案件の採決前に賛成か反対かの意見を表明することです。

その目的は、自分の意見に反対する人や、賛否の意思を決めていない人を自分の意見に賛同させることにあります。

国保税 税率引上げ

11%程度アップ

議案

平成28年度との比較

条 項		平成 28 年度		
		税率等	1 世 帯 当 たり 金額 (円)	1 人 当 たり 金額 (円)
医 療	所得割 (%)	6.55	99,129	58,271
	資産割 (%)	13.00		
	均等割 (円)	28,000		
	平等割 (円)	15,000		
条 項		平成 29 年度		
		税率等	1 世 帯 当 たり 金額 (円)	1 人 当 たり 金額 (円)
医 療	所得割 (%)	7.90	118,001	69,364
	資産割 (%)	15.40		
	均等割 (円)	34,000		
	平等割 (円)	16,000		

なぜ税率を上げるのか
 給付基金積立金は平成28年度当初に6千万円を積立てましたが医療費が想定以上に伸びたことから、そのすべてを取り崩さざるを得ない状況です。国保財政が破綻しないよう引き上げを決断しました。

その内容は
 歳入不足のすべてを税率の引き上げで賄うと町民の負担が大き過ぎることから、必要な引き上げ率23%の半分に町が負担することにしました。

議会も町も苦渋の決断

議案は、全51件です。一般会計予算は賛成多数で可決。それ以外の50件は、賛成全員で可決しました。
 ここでは、国民健康保険税と土地改良事業基金を報告します。

国営 最上川下流左岸土地改良事業

事業費141億円、町の負担は9.6億円

農地と町を水害から守る基金積立て

事業費の負担割合 (予定)

国 66.66%

県 23%

市町 8%

農家 2.34%

庄内町 約9億5,925万円

酒田市 約1億4,766万円

鶴岡市 約2,109万円

基金の目的は
 町の負担分(約9億6千万円)を各年に分割し、後年度の負担を平準化するためです。今後、毎年積立てしていく予定です。今年度は3千900万円を積立てます。

負担金の内訳は

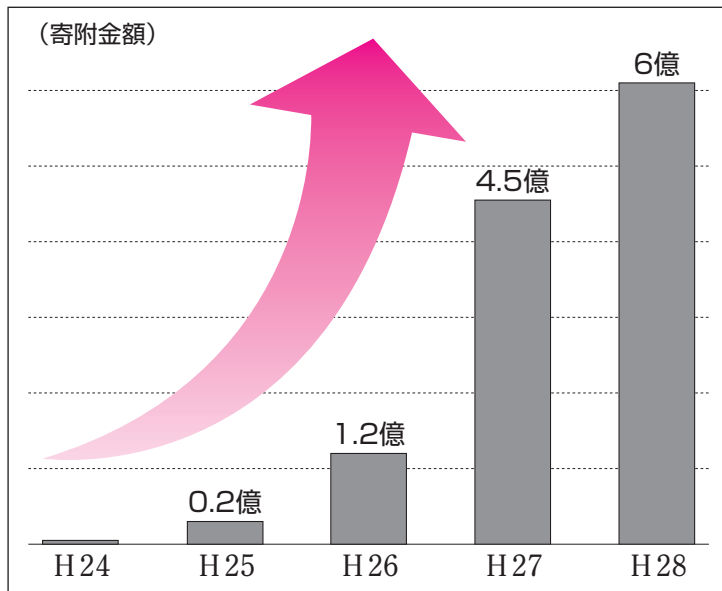
市町負担金見込額11億2千800万円に対して、受益面積により、庄内町は約85%の約9億5千925万円になります。
 (既存の用水管理センターを活用)

- 事業の内容は**
- 毒蛇排水機場
 - 大和排水機場
 - 二段割排水機場
 - 中央排水機場
 - 西野排水機場
 - 以上5カ所の補修・改修等
 - 生田排水機場
 - 排水路等5.6km
 - 水管理施設新設一式

ふるさと応援寄附金

6億円突破に対応

正算 補算



魅力を発信し右肩上がり

専決の内容は
ふるさと応援寄附金が年末に5億円を超えたことにより、至急に返礼品の予算を確保する必要から、議会に計らず、5千万円の予算を組みました。議会もこれを認めました。

内訳は、記念品・謝礼品、消耗品費、通信運搬費、手数料等です。
いくらの寄附金か
6億599万が見込まれます。
寄附された全国の皆さんに感謝いたします。

養豚強化整備補助金

事業費 2億1,700万円 補助金 9,700万円



庄内豚をブランド化

目的は
生産者やJA、行政、民間企業（飼料メーカーなど）といった地域の畜産関係者が結集・連携することによって、地域ぐるみで収益性を向上させる取り組みを支援します。

効果は
生産基盤を強化させることで、地元銘柄豚の出荷頭数を安定的に確保ができます。

補助金等追加を決める

町政を問う

一般質問



感謝を込めて合唱

余目中卒業式

3月9、10、13日の3日間にわたり、13人の議員が登壇し、町の事務執行・将来の政策指針など25項目について質問しました。その要約（下記●項目）を17～23ページで紹介します。

質問全項目

（●印 要約紹介項目）

- 上野 幸美 議員…………… P 17
- 教育環境の充実した支援について
- 押切のり子 議員…………… P 17
- 地域づくりについて
- 小林 清悟 議員…………… P 18
- 図書館整備事業について
- 鎌田 準一 議員…………… P 18
- 庄内総合高校の存続について
- 國分 浩実 議員…………… P 19
- インバウンド対応について
- 移住施策について
- 澁谷 勇悦 議員…………… P 19
- 都市計画施策について
- 高規格道路開通後の来客増施策について
- 五十嵐啓一 議員…………… P 20
- 大型事業の成果と検証について
- (株)イグゼあまるめの支援について
- 齋藤 秀紀 議員…………… P 20
- 庄内町定住促進空き家活用住宅について
- ハウス団地構想について
- ギャラリー温泉町湯について
- 吉宮 茂 議員…………… P 21
- 農山漁村再生可能エネルギー基本計画について
- 子どもの「相対的貧困」について
- 石川 武利 議員…………… P 21
- 超高齢化社会の目指すまちづくりについて
- 工藤 範子 議員…………… P 22
- 非常勤職員募集について
- 就学援助について
- 学校給食費の助成について
- 人口減少対策ふるさと納税の使い道について
- 小野 一晴 議員…………… P 22
- 非常勤職員の勤務条件について
- 齋藤 健一 議員…………… P 23
- 政治姿勢について
- 立川庁舎の活用整備について
- 旧消防署立川分署について
- 町道大釜裏線整備について

*項目は、一般質問の「事前通告書」から掲載しています。
会議録と録画映像は「庄内町議会」ホームページで見ることができます。

※1 部活動・スポ少とは、P23用語解説を参照。

※スポーツ振興基金とは、町がスポーツ振興を図るため設けたもので、平成28年度末の金額は2,317万円です。

スポーツ振興基金

有効活用図れ

教育長

特に必要なときは検討する



上野 幸美 議員

問

全国でスポーツへの取り組みがされている。最近では、家族形態の変化等により、**部活動**、**スポ少**への参加手段の確保や個人の負担金が多い等の問題が発生している。保護者・指導者への実態調査を行い、具体的な支援策を実施すべきでないか。

教育長

実態調査はしていないが、課題は二つある。スポ少では、学校から家に帰ると送る人がいないということがある。中学校では、同じ町内のチームでも、一方の人数



部活応援の親にもサポート

問

財源は、べに花国体以来積み立てられている**スポーツ振興基金**を活用してはどうか。また、将来的な財源の確保として

教育長

がそろっていると合同チームとして試合に出れないことで、学校と教育委員会で検討している。

教育長

て、ふるさと応援寄附金の寄附目的として公募してはどうか。
は、**激励金**や**生徒派遣補助金**は、定例的にかかる経費のため一般財源を充てていくべき。ある時期に特別に必要な場合は基金対応を検討する。

小さな拠点づくり

地域の声を聞け

町長

地元住民の心配解消に努める



押切のり子 議員

問

今回の整備事業は地域の資源を生かした**6次化**を推進するとある。

町長

山菜の塩蔵や乾物は自家製で販売は可能である。採り手が高齢化し、減少しているなか6次化をどうするのか。特産品開発は立谷沢地区の特色を出す素材での加工を想定している。クラッセにない加工・製造許可を検討している。
問 地域おこし協力隊2人分の住居整備計画もあるが、常時2人の定住が確保できるのか。

町長

協力隊員に入れ替わりがあったとしても、基本的に協力隊員から長く活動していただく場所と考えている。

問

町は十分に地域住民の声を把握せず、過度な投資を行うことは、将来の若者に負担を強いること

町長

になると思うがどうか。地元住民の心配を取り除く努力をする。補助金と有利な起債を財源に整備し、移住希望者の需要を図る。仕事をつくり地域に人を増やすことを目的に小さな拠点としていく。



6次加工が成功のカギ

※6次化とは、P23用語解説を参照。

※3 過疎地域自立促進計画とは、P23用語解説を参照。

※起債とは、町が地方債（原則として建設事業に使うため、1会計年度を超えて行う借入）を起こすもの。

問 平成28年3月に策定した過疎地域自立促進計画によると、計画のなかに図書館建設事業が盛り込まれている。概算事業費が3億1千万円である。平成30年度に着手平成32年度完成の3年間の計画が見込まれている。事業着手予定まで、残りわずかととなり有利な起債の活用期限も迫っている。計画はどこまで進みこれからのように進めるのか。また、建物の耐震診断の結果は、どうであったのか。



小林 清悟 議員

図書館建設

事業を推進せよ

教育長

平成32年度に着工予定

教育長

図書館整備基本構想を作成し改築や増築の案を検討している。

平成29年度に整備の方向性を確定、平成30年度に基本設計、31年度に実施設計、32年度に工事と考えている。場所の移転を検討すると、有利な起債の活

用期限内での整備が難しい。内藤秀因水彩画記念館との併設が相乗効果を期待できるので現在の場所が適当と考えている。耐震診断の結果は、倒壊または崩壊する危険性はなく、補強の必要はないと出ている。



手狭です 増築急げ

図書館

庄内総合高校存続

明確な存続意志を示せ

町長

決意は固めている



鎌田 準一 議員

問

庄内総合高校は昭和2年、町立の高校として設立された。後に県に移管され、県立高校として現在に至っている。

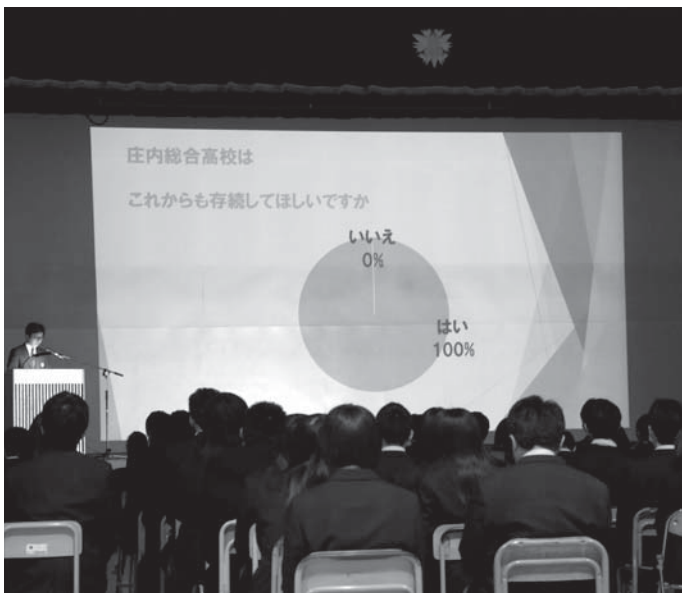
※4 高校再編整備計画による方針は理解しながらも、「二町に一高を」との先人の願いや、支援同盟会が議会に提出した存続の請願は重い。地域の要として必ず揺らいではならない。町民へ明確な存続意思を広報し、高校への新たな支援策も同時に展開すべきでないか。

町長

町は支援同盟会に加入する一組織として、県への要望を支援同盟会と一緒に要望している。間違はなく存続させなければならぬと決意を固めている。

庄内総合高校の活動がマスコミやメディアに取り上げられること

が存続の力となる。新年度は広報の学校紹介コーナーで庄内総合高校の紹介を図りたい。新年度、新たに庄内総合高校への支援として、就職に対して有利となる資格取得に助成を行う。高校の魅力アップにつなげたい。



100%存続を望む（庄内総合高校 卒業研究発表会）

※4 高校再編整備計画とは、P23用語解説を参照。

移住体験住宅

町全体に拡充せよ

町長 設置地域の選定等検討したい



國分 浩実 議員

問

立谷沢地区に小さな拠点^{きょうてん}を整備し、移住体験住宅を設置することになっている。しかし、地域の特色は、いわゆるスロ―ライフを楽しむむ人向けと考えられる。

総務省や民間会社の調査報告では、条件が揃えば今すぐ移住したいと考える人が4.9%となっている。その条件は、仕事、医療^{いりよう}、教育^{じゅく}の3つである。若年層^{わかんそう}については特に教育が挙げられる。

この条件を満たす狩川、余目に体験住宅が必要と思うがどうか。

町長

立谷沢地区の小さな拠点事業は、町の施設を改修し移住体験住宅にするものである。現在、空き家の状況をデータにまとめている。空き家を活用した移住体験住宅も考えられる。

都会から移住される人の条件は理解する。

新年度、体験ツアーを関係課と連携し行う。庄内町に移住される人への助成も考えている。また、移住対策事業の総合的な行動指針も作成する。そのなかで、移住体験住宅を設置する地域の選定等を検討したい。



ちょうど良い環境がここにある

都市計画審議会

審議会条例を見直せ

町長 他例を調査し検討したい



澁谷 勇悦 議員

問

会^{※5}の都市計画審議会に果たす役割は重要である。しかし、この審議会の設置根拠^{こんきょ}である条例には、次の点で^{※6}上位法に準拠^{じゆんきょ}していないと認められるので見直すべきでないか。

上位法は「諮問^{しもん}」のほか、関係機関への意見なども規定しているが、条例は「諮問」に限定している。

会長の選出を上位法は「学識経験者のうちから」としているが、条例は「委員の互選」としている。

町長

基本的に、町長の諮問があったときに都市計画審議会を開催するが、諮問事項が無くても、町の都市計画の状況報告や意見交換の場として開催している。

会長は「委員の互選」

と規定しているが、実際は「識見を有する者」のなかから選出し対応している。

条文の規定のあり方や上位法との文言の違いについては、今後、他市町村の例を調査し検討したい。



この町をより良くするために

※5 都市計画審議会・※6 上位法は、P23用語解説を参照。

クラッセ湯 町

収支の改善を図れ

町長 営業努力をしている



五十嵐啓一 議員

問

次の大規模事業の成果は、計画のとおりか。

町は、新産業創造館クラッセのレストラン事業に、厨房機器含めて1億円程度の設備投資をした。運営は「イグゼアまるめ」が行っているが、利用客と収支状況は、予定どおりに推移しているのか。

町長

「やくけつちやーの」の収支は黒字化していない。

金曜、土曜の夜と8人以上の予約があれば火曜日以外の夜も営業し利用者増を図っている。

問

温泉事業の実施にあたり1日350人程度の利用があれば経営として成り立つとしてスタートした。1年目は650万円程度の赤字であった。2年経過して事業の改善は進んでいるのか。

町長

「町湯」は、スタッフや施設の管理運営体制の安定を目指し運営してきた。現在、経営課題や施設の課題が見えてきたので、施設整備を含めて新規客層の獲得に向けて営業努力している。収支の状況は昨年より改善している。



黒字化に向けてアイデア絞れ

立川庁舎

整備を急げ

町長 平成29年度に検討していく



齋藤 秀紀 議員

問

町長が提案した立川庁舎の住宅化は、立川地域の人口減少には効果的である。特に、少子化は、学校活動に大きく影響することから、早急に取り組むべきである。財源は、

- 国の交付金から50%
- ふるさと応援基金から20%
- 合併特例債から20%

特に国の交付金を確保することは、重要であり、早急に方向性を示すべきでないか。

町長

立川庁舎を若者向けマンション風に改修し、貸し出すことはアイデア段階である。地域高規格道路もあり、庄内町全域がベッドタウンになると考えている。

町長

立川庁舎は間違いなく残るもの。生かすためにどうするか、平成29年度に優先順位を検討していく。財源は、仮に国の交付金、補助金が50%あれば、残りは過疎対策事業債の活用が有利と考えられる。その場合最終的に全体の15%が一般財源となる。



空きスペースを少子化に生かせ

再生エネルギー基本計画

今後の事業展開を示せ

町長 平成30～32年度稼働を目指している



吉宮 茂 議員

問

本町の農山漁村再生可能エネルギー基本計画は、町内に存在する資源を有効に活用し、再生可能エネルギーの導入により、農山漁村の活性化を図るために、平成27年9月に策定されたものである。進捗状況はどうなっているのか。今後、どう事業展開するのか。

町長

4区域に3事業者が13基程度の風力発電を計画している。沢新田地区の計画は、県と調整中で、平成30年度稼働の予定である。



庄内町は風を生かす先進地

大堰台、鶴ヶ峰、大峰・三ヶ沢の3区域の計画は、風況調査を行っており、平成32年度の稼働を目指している。基本計画には、事業者からの地元貢献を盛り込んでいる。具体的

に事業収益の数%が地元還元される見込みである。ハウス栽培や農道、林道を含めた地域への還元が検討されている。

健康町づくり

歩きたくなる町づくりを推進せよ

町長 イベント等で魅力アップに取り組む



石川 武利 議員

問

意識しなくても自然に歩きたくなる町づくりが、健康に配慮したこれからの町の方向であると思う。そのためには、歩行空間と公共交通の整備による街のにぎわいづくりが必要である。

これらは、単に健康課題だけでなく、多くの地域課題の解決や医療費の削減にもつながる。次のことを推進すべきと思うがどうか。ア、歩行空間と公共交通の整備

イ、商店街の活性化
ウ、健康マイレージ事業の拡大

町長

歩行空間としては、四季を通じての立川地域、八幡公園、ほたるドーム、サッカー場周辺の余目地域が想定される。新年度、中心市街地循環バスの試行運転を行い、商店街の利用状況を検証する。

により商店街の魅力をアップさせる。健康マイレージ事業は、事業のなかにウォーキングコースを設定している。特定健診等にポイントを付与している。

街歩きするイベントの実施や空き店舗活用



歩きたくなる商店街イベント

※7 健康マイレージ事業とは、P23用語解説を参照。

本町の就学援助数は
県内の市町村で最多で
平成25年の一人当りの
所得は、三川町263万3
千円、庄内町は216万7
千円、若い子育て世代
に、**義務教育は無償の原則**に立ち助成すべき
ではないか。

自治体に広がっている。なんらかの形で補助している県内の市町村は村山、南陽、尾花沢、西川、大蔵、寒河江市は実施予定。鮭川村は29年度より完全無償化。大江町は小6・中3が無償化の方針。

問 学校給食無償化は、全国の62自治体に広がっている。



工藤 範子 議員

学校給食

無償化せよ

教育長
検討する

教育長

給食費の負担軽減策は、平成26年度の消費税率改定以降、食材の値上がり相当分を町で補填している。年間の補填額は2百万円だが、給食費の総額は約1億1千万円を超えている。新学校給食共同調理場も稼働するなかで、本町の

各分野のなかでの優先順位や、財政状況を含めて総合的に検討しなければならぬ。子育て家庭の財政的負担の軽減策は各種行っており、今後どこまで広げられるか、検討する。



オープンが待たれる 学校給食共同調理場

新年度予算の報酬を嘱託職員時の勤務時間と月額報酬に戻すべきでないか。

その判断には、合理的理由も法的根拠もない。報酬をカットしたことにより、何度募集しても定員を確保できない。現場では苦勞している現状でもある。

問 これまでの嘱託職員を一般職の非常勤職員に移行する際、町は勤務時間を常勤職員の4分の3以下に抑えないと違法になると思い込み、勤務時間を短縮し、月額報酬を約15%カットした。



小野 一晴 議員

一般職非常勤職員

犠牲にするな

町長
一定の範囲内で制度設計した

町長

町は国の法令通知等の意図するところを把握し解釈している。指摘された事項は確認する。先進地の事例も6時間勤務が多い。なお、自治体の運用事例も調査したい。

スガベストであることが町の望む姿である。しかし、町の人材や財源には限りがあるのでその範囲内で制度設計したものが、今回の一般職非常勤職員制度である。



非常勤職員は縁の下の力もち

※合併特例債とは、P28を参照。

※過疎債とは、P29の「過疎債」を参照。

問 利活用は、色々に伝わっていない。「整備検討会議」等を早期に設置し、広く意見を求め、取り組むべきでないか。

町長 立川庁舎の整備は、有利な起債が使える間に完成させたいと考えている。

問 本庁舎の建設と立川庁舎の利活用整備は「併行して取り組み、有利な財源の合併特例債、過疎債が使える平成32年度まで決着させたい」と答弁していたが、その考えに変わりはないか。



齋藤 健一 議員

立川庁舎 整備利活用

町長

検討会議を立ち上げたい

広く意見を求め取り組み



行政サービスに地域差なし

問 責任ある管理職を配置し、相談窓口

町長 利活用方法は、いろいろなアイデアが出ていますが、きちんとした会議のなかで集約を図り、成案をまとめる。平成29年度早期に本庁舎同様の検討会議を立ち上げたい。

問 立川庁舎には機能、人員配置の結論を出していく。

町長 立川庁舎の機能は、窓口、保健福祉サービス、各種問い合わせ等などのような体制であれば十分に住民の期待に応えられるかを検証し、その結論を出していく。

制も強化すべきでないか。

用語解説

- ※1 **部活動とスポ少** 部活動とは、学校教育活動の一環として教員等の指導の下、自主自発的に行うもの。スポ少とは、学校教育外の少年スポーツクラブなどをいうが、学校施設を開放している町等もあり、両者が混同されていることが多い。
- ※2 **6次化**とは「庄内町食育・地産地消推進計画」に沿って地域資源活用、6次産業化商品開発、地元食材利用拡大等を展開し、地域活性化を図ることを目指すもの。
- ※3 **過疎地域自立促進計画**とは、過疎地域自立促進特別措置法の5年間延長を受け、引き続き有利な過疎債を活用できる環境を整えるため策定した「庄内町過疎地域自立促進計画（平成32年度まで）」のこと。
- ※4 **高校再編整備計画**とは、県の「田川地区県立高校再編整備計画」のことで、このおおまかな内容は、
 - ・平成36年度を目処に再編整備を行う。
 - ・具体的な学校の配置等は平成27年度～平成36年度の中頃に検討を行う。
 - ・総合学科は、生徒数の推移等を見ながら、設置が困難となった場合はその在り方を検討する。
- ※5 **都市計画審議会**とは、都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画法に基づき設置し、町が提出する意見に関し、町長の諮問に応じて審議をするもの。

- ※6 **上位法**とは、憲法を最上位とする法律、命令（政令・内閣府令・省令・規則）、条例、規則の関係をいい、町の都市計画審議会条例の上位法は「都道府県都市計画審議会及び市町村都市計画審議会の組織及び運営の基準を定める政令」になる。
- ※7 **健康マイレージ**とは、平成28年6月から始まった健康づくりを応援する事業で、ポイントを貯めて「商品券・ハッピーシール」などを得ることができます。町内には平成29年3月末で、協力店と事業所が合わせて68ある。
- ※8 **義務教育無償の原則**とは「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。（第26条第2項）」のことであるが、無償の範囲については、争いがある。（関係教育基本法第5条第4項・学校教育法第6条）
- ※9 **一般職非常勤職員**とは「職務遂行のため免許その他資格を必要とする職員及び特別な技能、専門的な知識又は経験を必要とする職員（町一般職非常勤職員の任用等に関する規則）」をいう。

提言に向け調査中

所管事務調査 中間報告

財政の健全化について

総務文教厚生常任委員会

調査目的と現況

●本町の財政は、合併による**普通交付税**効果額の縮減、生産年齢人口の減少に伴う**税収**減、大規模事業実施に伴う**公債**や高齡化に伴う**扶助費**等の増加など、財政健全化に向けて厳しい状況が予測される。

●第二次庄内町行財政改革推進計画では、平成28年度から平成32年度まで段階的に縮減さ

れる合併による普通交付税効果額に対応して、歳出充当**一般財源**を縮減するために徹底して事務事業を見直すことにしている。

調査項目

- 1 財源確保に向けた取り組みについて
- 2 歳出削減に向けた取り組みについて
- 3 財政計画について



歳入歳出のバランスを考える

食を生かした誘客事業について

産業建設常任委員会

調査目的と現況

●全国的にB級グルメや地域食材を生かした誘客事業が盛んに行われている。庄内町でも米、ラーメンなどの食文化を発掘する動きがある。町では、これまで日本一おいしい米コンテストの開催や、たべばら事業などで地域の食に関する特徴を町内外にPRしてきた。

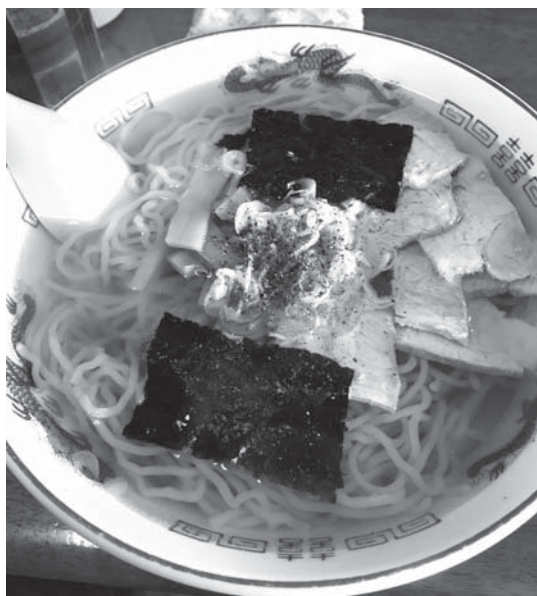
●新産業創造館では、共同利用加工場を活用

した六次産業化を推進し、昨年10月には道の駅しようない(風車市場)がオープンした。

●ブランド化への取り組みでは、食の安心・安全なブランドづくりと地域6次産業化推進事業が平成28年度から始まっているが、誘客拡大になっていない。

調査項目

- 1 ブランド化について
- 2 情報発信について



地域の食文化を生かす

用語解説

※1 普通交付税

国から市町村に毎年配分(交付)される。平成の大合併の優遇措置で合併後10年間は旧市町村があるものとして合計した全額が交付される。11年目から5年間で段階的に減らされ16年目(平成34年度)からは一本化される。

※2 公債費

公からの借金を返還するのに必要な経費。

※3 扶助費

社会保障制度の一環で、現金・物品を問わず支援を必要とされる住民のために使われる経費。

※4 一般財源

用途に指定がなく、町が自由に使える財源(所得税・町民税、都市計画税、ふるさと応援寄付金など)

町民と語る会

ぜひ参加を

今回は特にテーマを決めず、皆さんからの質問・疑問を自由に話し合いたいと思います。これからの町を見据え有意義な時間にしましょう。

5/23・24・25日
PM7時～9時

「こんにちは庄内町議会です」No.52 3月議会号をご持参下さい。

第1班

余目第二公民館

5月23日(火)

狩川公民館

5月24日(水)

立谷沢公民館

5月25日(木)



小林 清悟
《班長》



村上 順一



齋藤 秀紀



上野 幸美



澁谷 勇悦

第二公・狩川公・立谷沢公 行き

第2班

清川公民館

5月23日(火)

余目第四公民館

5月24日(水)



石川 武利
《班長》



齋藤 健一



工藤 範子



國分 浩実

清川公・第四公 行き

第3班

余目第三公民館

5月23日(火)

余目第一公民館

5月24日(水)



石川 保
《班長》



小野 一晴



押切のり子



五十嵐啓一



鎌田 準一

第三公・第一公 行き

がんばれ 庄総生

キャリア教育で町を語る

キャリア教育について

山形県立庄内総合高等学校では、県内初の総合学科を設置した高等学校として「磨こう個性を、拓こう未来を」をスクールモットーに地域の高い評価を受けてきました。

同校では、自己の実現とコミュニケーション能力向上のためにキャリア教育を実践してきました。その総仕上げとして卒業研究に取り組んでいます。

本町議員が ちょっぴりアドバイス

平成27年から、本町議会が、研究をまとめる段階からお手伝いをしています。

「伝えたいことをシンプルに。メリハリをつ

ける。全てを文章にするのではなく、活字をスピーチ力で補う」などなど、豊かでユニークな発想を卒論という形にしようと四苦八苦する生徒の手助けになればと、拙い経験をもとにアドバイスしました。

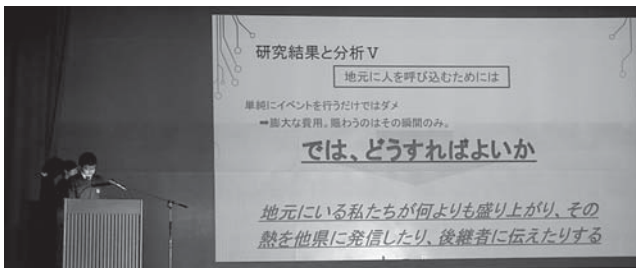
研究発表会 堂々のプレゼン

この2月15日に同校体育館において研究発表会が行われました。「腕相撲に強くなる方法」から「地元を活性化する方法」まで硬軟様々なテーマで、中間発表会に比べ見違えるような素晴らしい発表でした。

また、質疑応答の際我々議員の「意地悪な愛の鞭」に汗を拭きふ

き答弁する生徒たちに頼もしさを感じました。

この中から、我々の後継者が育つてくれるのではないかと、地方議員の成り手不足に一筋の光明を見た瞬間でもありました。



たのもししい 堂々とした発表

人事

平成29年3月31日、富樫透議長が一身上の都合で辞職したことにより、次のような新体制となりました。



●議長
吉宮 茂



●議会運営委員会
委員長
齋藤 健一



●庄内町土地開発公社
議会推薦理事
五十嵐 啓一

●議員
庄内広域行政組合議会
吉宮 茂

議会傍聴者の目線を参考に

広報委員会は3月定例会で初めてアンケートを実施しました。

1 議会傍聴に来て良かったと思いますか。

はい……………16人
無回答……………2人

その理由は

- ・勉強になった。10人
- ・おもしろかった。3人
- ・緊張感があった。7人
- ・議会が頑張っていることがわかった。6人
- ・町の動きがわかった。6人

3 意見や要望

・答弁内容が聞き取りづらい。5人

・議場内が暗すぎる。

・議場が平坦。

・商工観光課長、農林課長の説明で、「地域の資源は地域で活用」がわかった。

・町民の意見をよく聞き、代弁してほしい。

・議場に入りづらいので、傍聴席に近い入り口がほしい。

・議場内の室温が高い。省エネに配慮すべき。

・傍聴者が少なく、もっと町民に関心を持ってもらいたい。

・議題が身近で具体的

2 議会のやり取りはわかりましたか。

はい……………14人
いいえ……………2人
無回答……………2人

いいえの方の理由

答弁が聞き取りにくい。2人

であればもっともつと町民が関心を持て

るのではないか。そ

うすれば、傍聴者も

増えると思います。

・庄内総合高校が募集

停止になれば、地域

が衰退し活気がなくな

る。

・町湯、風力発電の質

問がよかった。町湯

の説明が悪かった。

・努力が必要。

・もっと町長に質問す

べきである。

・図書館のレベルが低

い。先進地に学ぶべ

きである。

・緊張感があり身の締

まる思いでした。来

年も傍聴したい。

・役場、議会とも協力

し合い、より良い庄

内町になるよう望み

ます。

ます。

・今度は一般質問を傍

聴します。

18人から率直な感想、意見が寄せられました。この感想、意見をこれからの議会運営に反映させていきます。



12月議会傍聴風景

議員定数等調査 特別委員会設置

目的

適正な議員定数と、議員報酬等について調査する。

期間

平成29年12月定例会に報告する。

委員長
副委員長
委員

小林 清 吾
石川 武 利
議長を除く全議員

議会広報モニター募集

議会広報モニターは

文書作成や、紙面づくりなどに直接携わる仕事ではありません。議会広報紙に町民の皆さんによる読者目線でチェックをし、広報委員会にお願いするものです。

◆モニター期間

平成29年6月～1年間

◆編集作業日数

年間4回発行

1回発行ごと、自宅に「ゲラ刷り」をお届けします。

◆報酬

ボランティア(無報酬)

◆募集人員

若十名(庄内町在住の方)

◆応募先

庄内町議会事務局まで
0234(42)0189

体親書

たい しん しょ



役場本庁舎の建設で、いよいよ合併特例債が大きく動きます
 ここで、合併特例債について、おさらいしてみましょ
 そのうえで、これからの使い道を考えてみましょ

合併特例債

合併特例債とは

合併した自治体に認められる財政支援措置です。

合併時に作成した「新まちづくり計画」に記載してある事業を実施する際に、その事業費の借りに発行できます。

事業費のうち、総額の5%を頭金として町の独自財源として準備し、残り95%の額を借りに入れる際に発行できます。

返済するときに元利償還金の70%を交付税として国が返してくれる制度です。

いくら借りられるのか

合併特例債の総額は合併した市町村の数や合併後の人口などから算出されます。

庄内町の場合は、施設建設の際に借りに入れる建設事業発行可能額が70億510万円

他に、合併したことにより、それぞれの地域が活力を失わないように地域振興等を目的としたソ

フト事業のために基金積立（貯金）する基金発行可能額が11億4千万円です。

いつまで借りられるのか

合併した年と、その後の10年間に借りに入れられます。（庄内町の場合平成27年まで）

ところが、東日本震災後に、申請すれば、さらに5年間延長できることになりました。

当然、我が町も平成32年まで延長する申請をしました。

ただし、借りに入れられる総額が増えるわけではありません。

これまで借りた額 これから借りられる額

建設事業発行可能額が70億510万円のうち、す

項目	発行可能額 (A)	既発行実績 (予定) 額 (B)	発行額残 (A)-(B)
建設事業発行可能額	70億510万円	18億400万円	52億110万円
基金発行可能額	11億4000万円	11億4000万円	0円
合計	81億4510万円	29億4400万円	52億110万円

でに借りに入れた金額が18億4000万円、残り52億110万円です。基金発行可能額が11億4千万円の全額を借入し、貯金しています。以上を表にします

こうなります

今後、合併特例債の対象となる事業

● 役場庁舎整備事業

27億8千万円

● 立川庁舎整備事業

事業費未定

今後、合併特例債が過疎債のどちらかを起債するであろう事業

● 清川歴史公園整備事業
当初計画12億円

● 図書館建設事業

● 子育て支援施設整備事業

● 文化の森整備事業

● 次世代エネルギーパーク整備事業

● 事業費未定

● 事業費未定

● 事業費未定

● 事業費未定

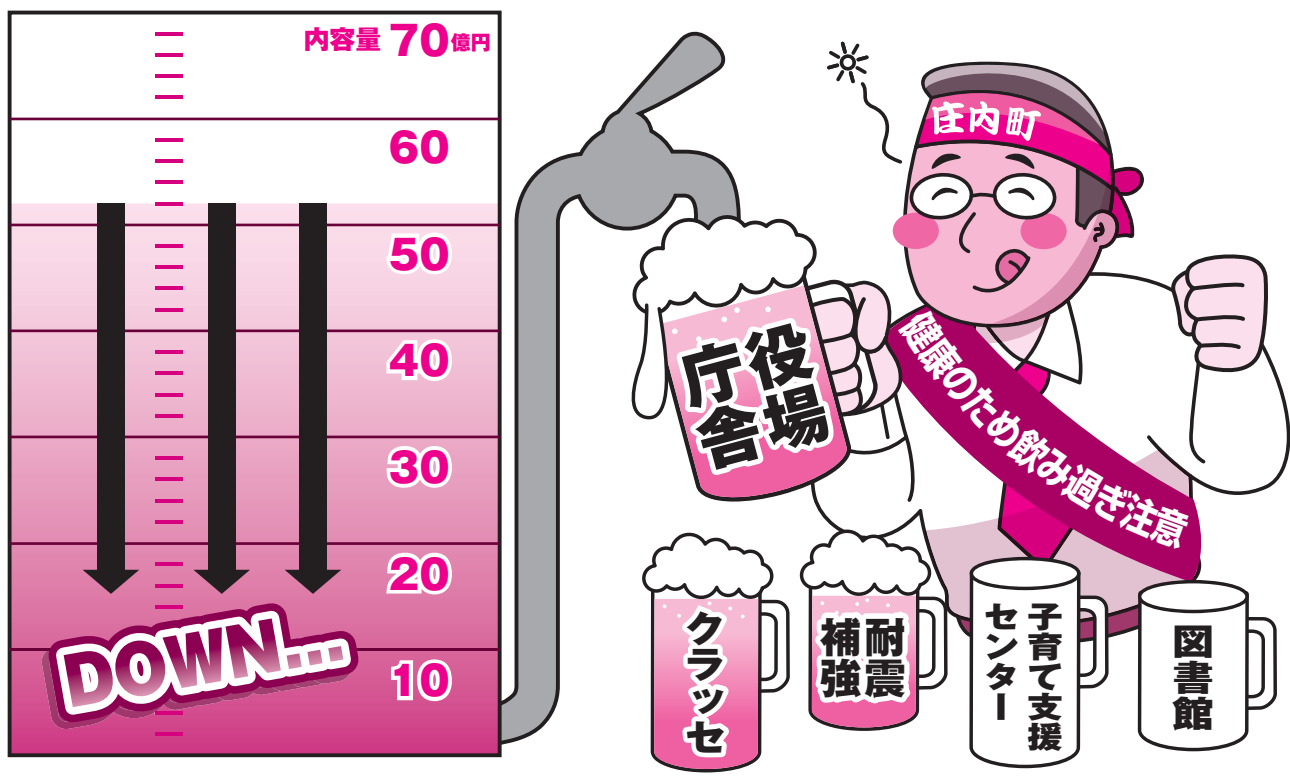
● 事業費未定

● 事業費未定

● 事業費未定

● 事業費未定

何に どれだけ借りる？それが問題



**合併特例債や
過疎債は本当に、
お得なのか**

これまで、合併特例を
活用した事業は

- 新産業創造館
- 各学校の耐震補強
などがあります。
- 過疎債を活用した事業

は、

- 八幡スポーツ公園
- ほたるドーム
- 温泉施設
- 道の駅
- 学校給食共同調理場
- 余目保育園

などがあり、両方を活用
した結果、これまでの町
債残高(町の借金)は
14億5千200万円です。

これを町民一人当たり
に換算すると67万円の
借金があることになり
ます。しかし、後に交付
税として国が返してく
れる金額を差し引くと
43億1千万円となり、町
民一人当たりの借金は
20万円となります。この
ように、確かに有利であ
ることは間違いありませ
ん。

用語解説

※ 過疎債とは
過疎計画に記載し
ている事業の事業費
の全額を借り入れる
際に発行できます。
70%を国が返済し
てくれるのは合併特
例債と同じです。発
行可能であれば過疎
債の方が5%の頭金
が無い分、合併特例
債よりお得です。

今後について考える

合併当初の「新町づく
り計画」では、借り入れ
る起債は合併特例債・過
疎債も含め59億円に止め
るとしていました。

その後、東日本震災の
教訓から、当初想定して
いない学校や公共施設な
どの耐震補強が必須とな
り、特例債と過疎債等を
合計すると、すでに84億
円を超えています。前に
記載したとおり確かに有
利ではありますが、30%
強は借金です。後の財政
を熟慮し、残された事業
の何を先に実現させる
のか判断しなければな
りません。

生声ひろば

幼稚園入園
余目第2幼稚園

4月11日に町内全幼稚園で入園式が行われました。保護者の、みなさんと手をつなぎながら登園する風景が微笑ましく思いました。これは、キラッキラの
新入園児のインタビュー記事です。

問 幼稚園で、何が楽しみですか？

答 友だちをいっぱいつくりたい
お絵かきや、おゆうぎ
給食がたのしみ



新しいお友だちと早くもなかよし

問 心配なことはある？

答 ケンカしないかな

答 お母さんがいないとき
みしい

答 好き嫌いがなるかな

問 交通事故にはきをつけ
てね

答 はい

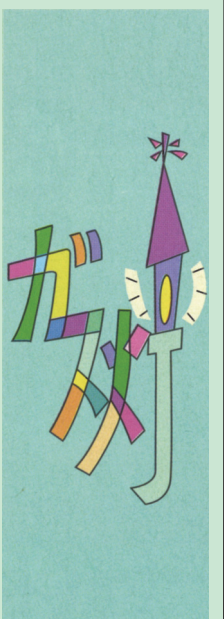
答 はい

答 はい

一昔前には考えられない危険が潜む昨今。この子どもたちを地域全体で見守っていきま
しょう。

新体制で スタート します

今回の人事異動により議会議務局書記として、堀純子さん（写真左）が着任しました。スムーズな議会運営を後押しし、新体制でスタートしますのでよろしく願います。



▼森友学園への国有地売却問題は、連日お茶の間を賑わしている。この議会報が家庭に届く頃は真相が明らかにされることを望みたい。

▼平成29年度予算に対して、組み換え動議が提出され賛成10、反対5で可決された。これに町は応じられないとして予算の変更はされなかつたが、動議に10人の賛成があったことを重く受け止めるべきである。

▼庄内町長選挙は7月18日告示、23日投票日に決まった。今年に入っても立候補者の表明がなく、今回の選挙も無競争になることも懸念されたが一転、現在は4人が立候補の意思を表明した。庄内

発行人

議長 吉宮 茂

議会広報常任委員会

委員長 五十嵐啓一

副委員長 齋藤 秀紀

委員 上野 幸美

委員 澁谷 勇悦

委員 鎌田 準一

委員 國分 浩実